

# 部局長マニフェスト

## 総務部長マニフェスト(案)

### 私の思い

総務部長  
小西 禎一



2011年度は、3月11日に東北・関東地方を襲った大地震、大津波によって、被災者はもちろん、わが国全体が未曾有の危機に直面するという中で迎えることになりました。

大阪府においては、引き続き岩手県を中心とした被災県を支援するとともに、府自身の防災対策を検証し、庁舎問題を解決し、さらに大阪・関西から元気を取り戻す大きなうねりをつくり出すという大きな使命が課せられています。

こうした使命の達成に向け、大阪府がその持てる力を十二分に発揮できるよう、全庁の下支え役である総務部の役割を、これまで以上にしっかりと果たしていく決意です。

これまで、大阪府では、しっかりとした財政運営手法の確立と職員のやる気を引き出す公務員制度の改革を行ってきました。これらの強固な行財政運営の基盤の上に立って、再度、公務員としての原点に立ち返り、次の3点を重点課題として、総務部の職員一人ひとりが思いを一つに取り組みます。

#### 【重点課題】

- ① 府民福祉の向上、社会経済の発展を自らの使命として自覚し、職員一人ひとりが生き活きと仕事をする。
- ② 財政運営の高度化を図りつつ、一人ひとりが大切にされ、大阪・関西を元気にする積極的な施策展開を行う。
- ③ 大阪府と市町村が広域自治体と基礎自治体としてのそれぞれの役割をしっかり果たすことによって、地方分権改革を先導する。

# 総務部の施策概要

府の予算、組織・人事、財産管理等内部管理事務の他、行政改革、条例立案、府税、市町村、行政の情報化、統計調査などを担当します。

## 全庁事業運営の下支え(内部管理)

- ★職員が公務員としての使命を自覚し、一人ひとりが生き生きと仕事をする  
⇒【重点課題①】
- ★計画的で堅実な財政運営を確立し、大阪が元気になる施策を展開  
⇒【重点課題②】

- 予算編成・財務管理
- 財政構造改革プラン(案)の推進
- 行政改革、出資法人の指導・調整
- 府税の賦課徴収
- 府有財産の取得、管理、処分
- 府職員の人事・給与・サービス・福利厚生
- 総務サービス業務の運営・府職員の相談
- 情報化の推進・情報システムの調整
- 条例の立案・コンプライアンスの推進
- 新公益法人制度への移行促進
- 庁舎・庁用自動車の管理
- 庁舎整備
- 大手前・森之宮のまちづくり
- 入札・契約
- 統計調査

## 基礎自治体(市町村)の強化・充実の支援

- ★地方分権改革の先導 ⇒【重点課題③】
- 市町村の行財政運営支援、連絡調整

# 職員が公務員としての使命を自覚し、一人ひとりが生き活きと仕事をする

## ①何を目指すのか、目指すべき方向は？

### 戦略課題 の目標

これまでの公務員制度改革を活かし、職員が公務員としての高い倫理観と課題意識を共有し、当面する様々な課題達成に向け、最高のパフォーマンスを発揮します。

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

### 施策推進上の目標

#### ■チャレンジ意欲を持った職員の採用

○新たな職員採用制度によりチャレンジ意欲を持った職員を採用します。

#### ■職員のやる気の向上

- 部局長マニフェストー職場チャレンジシートー目標設定表(チャレンジシート)の連動性を強化します。
- 管理職等に対して組織マネジメント力向上のための研修などにより、所属長を支援します。
- キャリアシート(仮称)の導入などを通じて職員のキャリアデザインを支援します。

#### ■職員一人ひとりが力を発揮できる人事制度の見直し

- 将来を見据えた組織体制の検討
- ポスト管理の検討(ラインとスタッフの有効活用など)
- 昇任管理の検討
- 若手職員の積極登用と再任用職員の活用検討
- 人事配置などによるスペシャリストの養成

#### ■職員の健康管理、メンタルヘルス対策の充実

○産業医による職場巡視などを通じて管理監督者(所属長等)の意識改革と産業医との連携をすすめます。

## ③その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

### アウトプット

- 組織マネジメントの管理職への浸透や風通しのよい組織風土の形成
- 職員が自己のキャリアを考えながら業務に取り組める
- 上司が職員のキャリアアップを支援する機運の醸成
- がんばった職員が報いられる副主査制度の見直しや課長級昇任考査の導入
- 将来の組織を見据えたポスト・昇任管理などの方向性を示す
- 国家公務員の定年延長の動きを踏まえた再任用制度、昇任管理や給与制度(退職手当を含む)を検討
- 良好な職場環境の実現と、管理監督者等の健康管理・メンタルヘルスに関する知識の普及等がすすむ

### アウトカム

府政運営に対する府民の満足度を高めます。

(例)

- 「府民が「府職員はよい方向に変わってきている」と感じる割合」60%以上 (H22 19.7%)
- 「職員が仕事にやりがいを感じている割合」75%以上 (H22 71.5%)

# 計画的で堅実な財政運営を確立し、大阪が元気になる施策を展開

## ①何をを目指すのか、目指すべき方向は？

### 戦略課題 の目標

計画的で堅実な財政運営を確立し、大阪が元気になる施策を展開します。

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

### 施策推進上の目標

#### ■計画的で堅実な財政運営

○健全で規律ある財政運営を確保するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定める「財政運営基本条例」を制定します。

#### ■積極的な施策展開

○「府政運営の基本方針」<sup>〔解説1〕</sup>に基づき、大阪・関西を元気にする効果的な予算配分を行います。  
○東日本大震災をうけた危機対応等の状況を見据え、機動的な予算編成を行います。

#### ■収入の確保

○債権回収・整理計画に基づき、府税を含め、長期滞納債権の迅速な整理をすすめます。  
○不要な財産は売却するなど、府有財産を有効に活用します。

#### ■財務マネジメント機能の向上

○資金の調達や運用などを総合的に管理するための体制を整備するとともに、調達・運用の手法のさらなる多様化・高度化をすすめ、資金の効率性を高めていきます。

## ③その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

収入の範囲内で予算を組み、財政の健全性を示す指標等の改善を目指します。

### アウトプット

#### ●H24当初予算編成において

- ・黒字予算を継続（H21当初で赤字予算を脱却、H22・23当初予算では黒字を継続）
- ・実質府債残高<sup>〔解説2〕</sup>が前年度を超えない（H22当初：3兆8,195億円、H23当初：3兆5,650億円）
- ・実質府債残高倍率<sup>〔解説3〕</sup>は前年度以下（H22当初：「2.29」、H23当初「2.04」、H27には「2.0以内」に）
- ・財政調整基金の積立目標額の設定、目標達成に向けた計画的な残高の確保（H23：766億円）  
※3次補正後

#### ●府有財産の有効活用：売却による歳入確保 31億円以上（H22売却収入59億円）

#### ●H23年度に繰り越した府税滞納額（個人府民税除く）の40%圧縮（H22圧縮見込額 90億円） 23年度に繰り越した滞納を3年で一掃できるよう「40%圧縮」とします。

#### ●全庁統一的な債権管理ルールによる回収・整理（H21収入未済額（府税以外）139億円） ：各債権の回収・整理計画を策定し、目標を設定<23年夏頃>

### アウトカム

財政健全化の取組みと府の財政運営に対する府民の評価・関心度を高めます。  
(例)

- 「財政健全化の取組みを評価する府民の割合」 50%以上（H22 46.2%）
- 府ホームページの「大阪府予算の概要」サイトへのアクセス件数 87,000件以上（H22 78,751件）

## ①何をを目指すのか、目指すべき方向は？

### 戦略課題 の目標

広域自治体と基礎自治体の役割分担の明確化を図りつつ、住民に最も身近な基礎自治体の充実・強化を支援します。

《大阪発“地方分権改革”ビジョン》  
遅くとも平成30年には府内市町村が中核市への移行をめざす。

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

### 施策推進上の 目標

#### ■市町村への権限移譲の推進

- 平成22～24年度の実施計画(案)に加え、小中学校の教職員人事権の移譲などをすすめます。
- 第2弾の中核市並みの権限移譲に向けたビジョンづくりを開始します。

#### ■中核市<sup>[解説5]</sup>への移行促進

- 平成24年4月の豊中市の中核市移行を着実にすすめるとともに、中核市移行を表明した枚方市との協議をすすめます。
- 吹田市に対し、中核市移行を積極的に働きかけます。

#### ■市町村の広域連携体制の推進

- 市町村の広域的な連携体制の構築を支援します。  
(取組内容)豊能地域、南河内地域などにおける広域研究会への参画(共同処理センターの開設)高槻市・島本町広域行政勉強会中間報告のフォローアップ など

#### ■市町村の財政健全化の促進

- 市町村の財政健全化を促進します。

## ③その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

### アウトプット

#### ■市町村への権限移譲をさらに推進

特例市<sup>[解説6]</sup>並みの権限移譲について、市町村ごとの実施計画(案)に基づく事務に加えて、H22年度中に協議を行った事務について市町村への移譲をすすめます。

#### ■豊中市・枚方市の中核市移行

中核市移行に向けた協議等を経て、豊中市はH24年4月、枚方市はH26年4月の移行を目指します。

#### ■府内各地域における広域連携体制の構築

南河内地域の共同処理センターの開設(H24年1月)など広域連携体制構築に向けた取組を支援します。

#### ■市町村の財政健全化を促進

赤字団体の解消をはじめ、全会計ベースでの健全化を目指します。

### アウトカム

受益と負担の関係が最もよくわかる住民が自分たちの住んでいるまち(市町村)に対して「自治意識・信頼度・距離感」を有している割合を高めます。

(例)

- 「自分たちの住んでいるまちの運営やまちづくりに参加している と思っている人の割合」50%以上 (H22 21.1%)
- 「自分たちの住んでいるまちが良くなったと思える人の割合」60%以上 (H22 13.1%)

# 資料編

## 解説1

### 【府政運営の基本方針】

これまでの大阪維新プログラム(案)の取組評価と社会経済情勢等の変化や政策マーケティング・リサーチを通じた府民ニーズ等の把握に基づく分析を踏まえ、翌年度の組織目標と基本戦略を設定し、その実現のための資源(予算・人員)の配分方針を定めるもの。

今年度は、平成24年度の「府政運営の基本方針」を策定する。

## 解説2

### 【実質府債残高】

全会計府債残高から税や交付税の代替として発行した府債を除いたもの

$$\text{全会計府債残高} - (\text{臨時財政対策債} + \text{減税補てん債} + \text{臨時税収補てん債} + \text{減収補てん債})$$

## 解説3

### 【実質府債残高倍率】

府の主要な一般財源に対する実質府債残高の割合(府の独自指標)

$$\frac{\text{実質府債残高}}{\text{税収} + \text{地方交付税} + \text{臨時財政対策債}}$$

## 解説4

### 【中核市】

人口30万人以上の政令で指定される都市で、保健所を設置して保健衛生に関する事務を担うなど、特例市よりも広範な事務権限が都道府県から移譲される。現在、府内では高槻と東大阪の2市。

## 解説5

### 【特例市】

人口20万人以上の政令で指定される都市で、都道府県から福祉、環境やまちづくりなどに関する事務権限が移譲される。現在、府内では豊中、吹田、枚方、茨木、八尾、寝屋川、岸和田の7市。